



茨城大学「地球変動適応科学研究機関」設立記念シンポジウム

地球環境と地域の サステナビリティをめざす 新しい学問

- 気候変動への対策からエコ・ライフ、環境教育まで -



6月1日 ICASシンポジウム

もくじ

茨城県の環境研究と地域連携の意味	1
「地域・茨城大学インターフェース委員会」「広報普及委員会」合同委員会（第4回）を開催	3
第3回茨城大学社会連携事業会理事会を開催	4
平成18年度地域連携提案型プロジェクトの採択	5
サステナビリティ学への取り組みスタート	6
鹿島アントラーズFCとの連携事業について	7
「茨大イブニングセミナー」について	8
学生起業支援基金（村上基金）貸与規程等を整備	9
平成18年度国際交流事業育英奨学金受給者の決定	10
平成18年度学生地域参画プロジェクトの採択	11
シリーズ学生コーナー「茨城大学われらこそれり」剣道部，漕艇部	12
同窓生サロン「山あり海あり 河あり野あり」	14
随想「情報、発想、提案」	16
シリーズ「我が社の社会連携」	17
トピックス HFSPの研究グラントを獲得 寺島薬局育英奨学金の設立 宮本治基金を設立 阿見町と茨城大学、初めてのトップ会談 同窓会連合会の設立に向けて 事業会会則を一部改正	18
募金等の状況	22
事務局からのお便り	24
編集後記	24



茨城県の環境研究と地域連携の意味

茨城大学地域連携推進本部：地域環境形成プロジェクトリーダー
理学部教授 天 野 一 男

1. 茨城大学21世紀プランと環境研究

茨城大学は地域に支えられ、地域に頼りにされる大学を目指して、「茨城大学地域連携21世紀プラン(2005年～2009年)」を作成し実践しています。それは、地域の教育力プロジェクト、地域環境形成・自治体等との連携プロジェクト、ものづくりプロジェクト、学術文化プロジェクトの4つからなっています。茨城県の環境形成に関する地域連携という課題は大変重要であると思います。

茨城県は、世界有数の巨大都市東京に近接している一方、豊かな自然に恵まれています。霞ヶ浦を代表とする水環境もその代表的なものです。この豊かな自然環境を破壊することなく孫子の代まで永く利用していくことが茨城県民の願いだと思います。私たちの地域環境形成プロジェクトは、「茨城県霞ヶ浦環境科学センター」をはじめとする県や市町村の機関と連携をとりながら地域の発展に貢献することを目的として推進されています。

2. 北関東湖沼群の環境研究の可能性

東京の北方に位置する関東地方北部は、たくさんの湖沼が発達しているのが特徴です。これらの湖沼の水質が人口の増加や土地利用の変化により著しく悪くなってきたことは周知の事実です。霞ヶ浦もその例外ではなく、湖沼水の富栄養化、白濁、生態系の破壊などが

起こっています。これらに対して学問的に対応することが、茨城大学の緊急の課題です。

北浦湖畔に広域水圏環境科学教育研究センターを持ち、そこが本学の水環境研究の中核となっています。一方、平成17年に茨城県は霞ヶ浦湖畔に霞ヶ浦環境科学センターを設置し、湖沼・河川の水環境や大気環境の保全のため調査研究、市民活動との連携・支援などの活動が開始されました。これら両研究センターの連携により霞ヶ浦の水環境研究は飛躍的に発展し、その結果が市民に還元されるものと期待されます。

昨年度は、本学と茨城県霞ヶ浦環境科学センターとの連携の可能性を探るためにシンポジウムを開催しました。多くの参加者によるたいへん熱の入った討論が展開され、今後の発展への期待に胸を膨らませました。その反面、従来の研究の問題点も浮かび上がってきましたが、本格的な連携に向けての第一歩とすることができました。

3. わたしたちはどこから来て、

どこに行くのか?

- 大学が地域連携することの意味 -

ここで大学が地域連携することの意味について考えてみます。大学は過去においても、また現在も学問探求と教育の場であることには変わりありません。環境問題について地域連携を行うことにおいても、対処療法的な解を安易に出すことは避けなければなりません。あく

までも学問に裏付けされた厳しさをもって取り組むことが大切だと思います。

私の専門の地質学では、研究の究極の目的は「わたしたちはどこから来て、どこに行くのか?」という問いに答えることであるということが、最近、言われています。地球46億年の歴史という時間軸の中に人類を位置づけ、その将来も見通すという意味です。地域環境問題もこのような地球史的な視点から考え、地球全体の中での位置づけも必要であると思います。もう少し極端にいうと、時間的には100数十億年前のビッグバンによる宇宙の誕生から、空間的には宇宙全体を考慮に入れて地域環境を考えることが本当は必要ではないでしょうか。環境問題の究極の解決のためには、人類のあり方に対する哲学が必要だと思います。地域環境を、広く深い視野から考えるところこそ大学が地域と連携する意味があるような気がしています。

4. 体質を知った上での環境研究と地域連携

私たちが健康管理をする上で、遺伝も含めて自分の体質を理解することが大切なことは言うまでもありません。体質をきちんと理解し病気の予防をすることにより、うまく健康管理ができます。私は、自然環境もこれと同じようなものと考えています。その環境が形成された歴史をよく理解することが、遠回りなようであっても環境の改善と持続的な利用には有効であると思います。対処療法だけでは本当の健康が得られないのと同様に、環境も対処療法だけでは改善されません。広い視野で基礎的な環境研究を展開し、地域と連携をとっていくことで大学が本来持っている力を発揮できるものと信じています。また、インターンシップ、卒業研究、修士論文などに地域との連携で積極的な環境教育を導入することにより地域環境問題に対処できる人材を地域社会に供給することも、大学に課せられた課題の一つだと考えます。

地域の皆様の一層のご協力とご支援をお願いいたします。



「地域・茨城大学インターフェース委員会」 「広報普及委員会」 合同委員会(第4回)を開催

平成18年3月27日(月) 事務局第1会議室において、社会連携事業会の「地域・茨城大学インターフェース委員会」・「広報普及委員会」合同委員会(第4回)が開催されました。

議題及び協議内容等は、次のとおりです。

平成17年度事業報告等について

- ・自治体等との連携分野においては、常陸大宮市、大洗町、水戸市、鹿嶋市、阿見町の5自治体と連携協定を締結した。各市町において行政上または住民等の要望をベースに、地域に密着した具体的な取組が進行中である。
- ・常陽銀行との連携協力協定及び鹿島アントラーズ・エフ・シーとの提携協力協定を締結した。
- ・県の機関である茨城県霞ヶ浦環境科学センターとの地域連携シンポジウムを開催し、その際、今後継続的に協議を行うことを確認した。
- ・茨城大学の今後数年間の地域連携活動の基本的な考え方・施策をまとめた冊子「21世紀プラン-地域と響きあう大学をめざして-」を作成した。

平成18年度事業方針及び主な事業等について

- ・社会連携活動支援事業の地域連携提案型プロジェクトについて、従来の主要4分野に加えて「自治体等との連携」という分野を新たに設け、自治体の具体的な要望に応えていくこととする。
- ・プロジェクトの審査会メンバーに学外の方が入っていないため、インターフェース委員会、広報普及委員会から審査員に加わっていただくこととする。

その他

- ・事業会の財政基盤を確立するため、基盤整備委員会を設置し、組織を整備する必要がある。



第3回茨城大学社会連携事業会理事会を開催

平成18年4月20日(木) 大学会館(茨苑会館)第7・8・9集会室において、第3回「茨城大学社会連携事業会理事会」が開催されました。

議題及び協議内容等は、次のとおりです。

議題1 社会連携事業会の顧問及び理事の交替

議題2 平成17年度収支決算報告等

平成17年度活動状況等について

地域教育分野では、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP):地域活性化への貢献」に農学部が申請した「自然共生型地域づくりの教育プログラム-都市周辺の荒廃農林地再生に向けた農学教育の新展開-」が採択され、競争的資金を獲得した。

地域環境形成、自治体との連携分野については関連の深い5つの市町村(常陸大宮市、大洗町、水戸市、鹿嶋市、阿見町)と協定を結んだ。

東京大学の「サステナビリティ学連携研究機構」に茨城大学の「地球変動適応科学研究機関(ICAS)」が採択され、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学と連携し4月よりスタートした。産官学連携分野では日立ものづくり協議会・ひたちものづくりサロンでの活動や、地域の企業との新しいものづくりへの協働を推進した。

農学部、工学部、理学部の研究室を公開し、産業ニーズ・シーズを議論していただく場を設けた。常陽銀行との間でベンチャー支援、大学の技術移転等を推進するため、連携協力協定を締結した。鹿島アントラーズFCとの提携協力協定を締結し事業化を進めている。

議題3 平成18年度事業方針について

事業会の基盤強化のため、事業会会則を一部改正し事業会理事を増やすとともに現行のインターフェース委員会・広報普及委員会に加え基盤強化委員会を新設する。

会員証の発行を優先的に行い、生涯学習講座及び県内の美術館などの入場料の割引などを検討し、企業向けには行事等で講演する講師の派遣、銘板やシール作成配布など会員としての特典充実。

効率的に寄附・会費の依頼を行えるよう入会案内、茨苑等の部数を用意し、PRにつとめる。

議題4 その他

茨城大学地域連携21世紀プランに基づき、2005年から2009年までの第1期にどこまで実施するかをまとめる段階であり、開かれた大学、頼れる知の拠点、多様な情報の交差点、地域の力を共に育て合う拠点、世界から注目される機関として、の5つについての説明の後、茨城大学の位置づけ、将来的なビジョン、サステナビリティのコンセプト等についての説明があった。

平成18年度地域連携提案型プロジェクトの採択

(研究協力・地域連携課)

本学では、昨年度から「茨城大学社会連携支援経費」を措置し、地域連携プロジェクトを推進しております。これは、地域社会の皆様方からの「茨城大学社会連携事業会」への会費・寄付金、及び本学が茨城大学地域連携推進本部に予算配分した事業経費を原資として活用し、本学の地域連携諸活動を一層興隆させることを目的としたものです。

当経費により実施される平成18年度の地域連携提案型プロジェクトについては、6月に公募を行ったところ、29件の申請がありました。7月3日(月)のプロジェクト審査会での審査の結果、下表のとおり17件採択されました。なお、今回から、地域の方々(事業会の理事4人)にも審査員に加わっていただいています。

分野	申請者		プロジェクト名	配分額 (千円)
	所属・職名	氏名		
1	附属養護学校・学校長	大内 善一	「自閉症児への適切な支援」のための公開セミナー開催	260
1	附属幼稚園・園長	稲葉 健五	子育て支援活動 コミュニティー広場(親子での遊びの広場)子育て講座(保護者向け講演会)	590
1	教育学部・教授	村野井 均	不登校の予防・解消をめざした学習サポーターによる個別学習支援の効果	430
1	農学部・助教授	原 弘道	学校農園指導者養成講座の開設による食農教育支援	420
1	教育学部・教授	三浦 忠雄	地域の教育力向上プロジェクト	560
3	人文学部・教授	斎藤 義則	水戸市の中心市街地活性化対策 大工町繁華街地区を中心に -	630
3	人文学部・教授	斉藤 典生	茨城大学と鹿嶋市の地域連携を实践する調査研究プロジェクト -教職員・大学院生と自治体職員の地域連携モデル構築をめざして -	680
3	人文学部・教授	金本 節子	地域在住外国人のための多文化共生ニュースレターの作成	700
4	共同研究開発センター・センター長	塩幡 宏規	地域密着型新ものづくり産業創生プロジェクト	1,000
5	教育学部・教授五浦美術文化研究所所長	小泉 晋弥	北茨城地域芸術文化活性化プロジェクト(観月会・五浦アートプロジェクト)	440
6	工学部・教授	伊藤 吾朗	卑弥呼の銅鏡製作!!金属の不思議体験と機械加工体験教室	430
1,2	農学部・講師	森 英紀	体験型実験「ニワトリ胚の観察から生命の尊さを実感しよう」による「青少年のための科学の祭典」への出展	190
1,4	教育学部・助教授	大谷 忠	茨城県産の木材を用いた学校の設備と教材が一体化したサステナブル教育の展開	670
1,5	理学部・教授(学部長)	坂田 文彦	大学における接続教育実質化のための高大連携の深化	700
2,3,5	広域水圏環境科学教育研究センター・講師	中里 亮治	霞ヶ浦の水環境と生物群集の保全に関わる研究	700
2,3,5	教育学部・助教授	乾 康代	美しい農村を守り育てる 東海村との連携による農村集落の景観形成に向けた取り組み	700
2,3,5	農学部・教授(学部長)	松田 智明	茨城大学・阿見町連携の強化と3大学連携構築の基盤整備	700
	合 計			9,800

活動分野: 1 地域の教育力 2 地域環境形成 3 自治体との連携 4 産官学連携 5 学術文化 6 その他の地域との連携

サステナビリティ学への取り組みスタート

「地球変動適応科学研究機関」設立記念シンポジウム：
地球環境と地域のサステナビリティをめざす新しい学問
—気候変動への対策からエコ・ライフ、環境教育まで— を開催

多数の学生、市民が参加したシンポジウム

去る6月1日に「地球変動適応科学研究機関(ICAS)」の設立記念シンポジウムが開催されました。ICASは、東京大学を主幹とする「サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)」への茨城大学の参加に伴い、本年5月1日に設置されたものです。社会連携事業会も共催したこのシンポジウムでは、IR3S副機構長の武内和彦東京大学教授、環境ジャーナリストの幸田チャーミン国連広報センター所長、三村信男本学教授(ICAS機関長)という3人の講演とパネル討論が行われました。会場の茨城県立図書館ホール(水戸市三の丸)は定員を超える220名以上の参加者で埋まり、茨城大学の新しい研究教育機関の出発を飾るイベントとなりました。

講演とパネル討論

—サステナビリティ学の内容を討論

武内和彦IR3S副機構長は、地球環境問題や貧困の克服など21世紀の課題を解決するために地球・社会・人間という3つのシステムの持続性の確保が必要であり、特にそれらの相互関係を維持する必要があることを強調しました。そのための新しい総合的な学問がサステナビリティ学です。幸田チャーミンさんの話は、スーパーのレジ袋が有料化されている環境先進国ドイツでの経験やゼロエミッション・循環型社会を標榜する製造現場の話など具体的で印象的なものでした。最後に「世界の複雑さに負けないで、それに向き合う努力を続けたい」という気持ちを述べられました。三村信男ICAS機関長は、気候変

動の影響と対応策の研究について紹介しました。それに基づいて、「アジア・太平洋の地域性を生かした気候変動への適応」をICASのテーマに設定した理由を解説し、砂漠化に直面している中国・内モンゴルやフィジー、サモアなどの南太平洋の島国、津波に襲われたタイなどと国際共同研究を進める計画を示しました。

講演のあと、本学の安原一哉教授(工)、堀良通教授(理)、太田寛行教授(農)、伊藤哲司教授(人文)の4名が加わり「サステナビリティから見たアジア・太平洋と茨城の課題」をめぐってパネル討論が開かれました。会場との質疑応答を交えて、今後気候変動に様々な自然災害が重なる複合災害への備えが重要なこと、循環型社会では製造段階から材料の循環を考えて作ることの必要性などについて討論されました。

ICASは3つの研究部門における研究活動や教養科目「サステナビリティ学入門」、タイでの国際連携教育など多面的な活動を開始しています。茨城大学の特色ある分野として展開するために、今後とも社会連携事業会の皆様のご支援をお願い申し上げます。



鹿島アントラーズFCとの連携事業について

地域連携推進本部員

教育学部 助教授 加藤 敏弘

平成17年12月22日に茨城大学と鹿島アントラーズFC(以下、アントラーズ)との間で協定が締結されました。現在、後期から実施されるさまざまな事業について詳細な打合せを行っています。その概要についてご報告させていただきます。

1. 総合科目「アスリートの世界」(集中授業)

11月の水曜日午後と土曜日で日程を調整中です。土曜日には、県立カシマサッカースタジアム(以下、スタジアム)とクラブハウスでの授業を予定しています。アントラーズのコーチ陣や経営陣にアスリートの世界をご紹介いただく他、スポーツマネジメントについても講演を予定しています。スタジアムとクラブハウスツアーの他に、もしかしたら試合観戦が可能になるかも知れませんよ。

2. 公開講座

茨城大学の講師陣を中心にスタジアムで3つの公開講座を実施します。1つは「リラックス健康法」で9月の金曜日(5回)午後1時半~3時半です。残りの2つは、「食と健康」、「地域環境問題」について10月以降の開催で現在調整中です。

3. 茨苑祭

茨苑祭実行委員会では、アントラーズの選手・スタッフをお招きしてトークショーやサッカー教室を計画しています。アントラーズとしても前向きに検討していただいております。現在、茨苑祭実行委員会と詳細について調整中です。

4. サッカー部(運動部)との連携

茨城大学サッカー部は、これまでもリーグへのお手伝いやジュニア・キッズサッカー教室のアシスタントなどアントラーズと密接な関係におりました。さらに、茨城県内のキッズプログラムに関する調査研究をアントラーズ、茨城県サッカー協

会と連携して実施することになっています。

こうした実績を踏まえこれからはアントラーズからも本学サッカー部へ本格的な支援をいただけることになりました。現在、まずは手始めに練習試合をセッティングしようと計画中です。みんなで茨城大学サッカー部を応援に(アントラーズの有名選手を見に?)行こう

アントラーズでは、サッカー部を皮切りにコーチングやトレーニングの分野で茨城大学運動部の支援を考えていただいております。トップチームのノウハウを茨城大学運動部で共有して、全種目で日本のトップを目指しましょう

5. 鹿同との連携

茨城大学には鹿島アントラーズ同好会があります。先日、同好会代表者の方の熱い思いをアントラーズのスタッフに直接伝えてもらいました。サポーターあつてのFCです。同好会の活動がさらに活発になるよう今後も連携を図っていく予定です。

6. 共同研究

平成18年度経済産業省「サービス産業創出支援事業(健康サービス分野)」にアントラーズと茨城大学を中心としたコンソーシアムの「カシマサッカースタジアム健康ハブプロジェクト」が採択されました。(健康サービス分野には68件の応募があり11件が選ばれています。)

現在、その詳細について検討中ですが、スタジアムを茨城大学のサテライトキャンパスとして位置づけ、近隣市民の健康づくりのためのさまざまな運動プログラムを実施する計画です。教育学部の健康・スポーツ・保健体育コースのみなさんばかりでなく、一般の学生のみなさまにも積極的にお手伝いをいただいて、地域貢献に一役かっただきたいと思っております。



「茨大イブニングセミナー」について

(財)小平記念日立教育振興財団 茨城事務所 事務局長 井伊 肇

茨城大学大学院理工学研究科主催の本セミナーは当財団が後援しており、平成6年より始まったものです。

実はこのことは、茨城大学工学部の前身であります多賀高等工業学校(のちに多賀工業専門学校)の設立に関係しています。日立製作所の創業社長小平浪平氏と共に草創期の日立製作所を指導してきたのが当時副社長の高尾直三郎氏でした。氏は予めから日立工科大学ともいべき単科大学建設の大理想をもっておられ、従業員の子弟及び一般の若人を対象とした日立式の技術教育施設をつくることを念願としておりました。そして創立30周年にあたる昭和14年をこの機にあてたいとの計画が進んでおりました。

一方政府は生産力増強のため工業教育施設拡充計画の構想を練っており、茨城県もわが国の工業振興に沿って既設工業高校の学科増設や工業高校新設を計画していました。これらが関係者の努力によって関係づけられ、ついに昭和14年7月、多賀高等工業学校の開校に至ったのです。そしてここに深く関わったのが高尾氏でありました。(詳しくは「多賀工業専門学校十年史」を参照下さい)

平成5年に高尾氏のご遺族より当財団に高尾氏の遺金をご寄贈され、その遺志を汲み高尾氏とその設立に深く関わった茨城大学工学部関係者と検討を重ねた結果、高尾基金事業として翌平成6年に本イブニングセミナーおよび高尾記念市民公開講座を開催するに至ったのです。

以来、イブニングセミナーは本年で13年目を迎えることになり、これまで延べ253講座、3万9千人の方々が受講されています。本セミナーは大学

卒業者レベルの人を対象とした研究型公開講座であり、茨城大学の院生を念頭に置き、大学の研究成果や最先端技術の紹介、あるいは地域の企業、研究機関からの技術開発の紹介などを織り交ぜた講座を毎年開催しています。そして一般市民にも公開されており、これまで6千人の方が受講されているのも大きな特徴だと思います。

エンジニアの方はご存知だと思いますが、T定規論というのがあります。T定規とは、T字の形をした製図用定規のことです。もっとも今ではドラフターから、さらに3次元CADへと進化したため、工場の中でも見ることはありません。つまり、技術を深めようとする者は、その裾野が広ければ広いほど、技術の深さも大きくなるというものです。

「茨城大学50年史」の中に本セミナーについて、「先端的研究の追求と共に、科学技術に対する広い視野を持ち、広領域・複合領域の研究に対応できる、あるいは創造的研究を発想し得る研究者の育成を目指している。また大学の研究を地域に発信し、地域の科学技術・文化の拠点として機能することを目指している。」と書かれています。素晴らしいステートメントだと思います。

日立製作所だけでなく地域教育の振興にも注力された高尾氏の情熱が、地元の茨城大学工学部の設立に繋がり、今日のイブニングセミナーに至っていることに感動を覚えます。

このセミナーが、さらに地域に密着し、あるいは団塊の世代が第二の人生を歩み始めるこれからの時代に、知的好奇心の受け皿として新たな歩みに発展できることを願い、少しでもお手伝いできれば幸いです。

学生起業支援基金(村上基金)規程等を整備

(研究協力・地域連携課)

昨年10月、東京都の故村上幸一氏(当時74歳)から1,000万円の御寄附をいただき、本学では、同氏のご意向に沿って本学の学生ベンチャー支援のための基金を創設すべく鋭意準備を進めてきました。

そして、去る4月20日、「茨城大学学生起業支援基金(村上基金)貸与規程」、「茨城大学学生起業支援基金貸与者選考委員会規程」及び「国立大学法人茨城大学の研究成果等を活用したベンチャー企業への称号の授与に関する内規」を策定しました。

「貸与規程」は、本学の学生(大学院を含む)のベンチャー起業に係る経済的負担を支援することにより、大学発ベンチャーの推進を図ることを目的とし、1件当たり150万円以内を無利子で貸与し、起業の4年後から返還を求めるとしています。

「選考委員会」は、当支援基金を受ける者の選考や、貸与された者の業務状況・返還猶予等に関するものの外、起業されたベンチャー企業に対する「茨城大学発ベンチャー」称号の授与に関することなどを審議することとしています。

なお、これらの策定に当たっては、本学と連携協力協定を締結し、大学発ベンチャー企業への支援や本学の知的財産等の技術移転推進において日頃ご協力を得ている(株)常陽銀行の担当の方々から多大な御尽力をいただきました。この場をお借りし御礼を申し上げます。

先日、「選考委員会」委員も下記(参考)のとおり委嘱され、いよいよ学生たちからの申請を受け付けることとなっています。

(参考) 茨城大学学生起業支援基金貸与者選考委員会委員

氏名	職名
山形 耕一	理事:学術担当(兼副学長)
海老澤 昭	理事:事業担当
出井 滋信	(株)常陽銀行 法人事業部事業戦略支援室長
池田 義男	人文学部講師
牧野 泰彦	教育学部教授
玉城 和宏	理学部助教授
小柳 武和	工学部教授
軽部 重太郎	農学部教授
柴崎 正夫	学務部長
下田 重敬	学術企画部長

平成18年度国際交流事業育英奨学金受給者の決定

(留学交流課)

各奨学生には、社会連携事業会による支援として毎月40,000円が10ヶ月支給されます。
この事業は、社会連携事業会のいわば前身である「茨城大学国際交流事業を支援する会」が平成8年度に開始した事業を引き継いで実施しているものです。

No.	氏名	カナ	英字	性別	学部・研究科	学年	国・地域
1	呂 精琢	ロセイタク	LU JINGZHUO	男	理学部	4	中国
2	WARDHA NINGSIN	ワダ ニンシ	WARDHA NINGSIN	女	工学部	2	インドネシア
3	劉 嶢揚	リュウ ソウヨウ	RYUU SOUYOU	男	農学部	4	中国
4	呉 侑鎮	オガソジン	OH GWANGJIN	男	人文科学研究科	M1	韓国
5	金 明珠	キンメイジュ	JIN MINGZHU	女	人文科学研究科	M2	中国
6	NGO HANG VAN	ゴハンヴァン	NGO HANG VAN	女	人文科学研究科	M2	ベトナム
7	劉 敬陽	リュウ ケイヨウ	LIU JINGYANG	女	教育学研究科	M2	中国
8	MAOKHAMPHIOU SISOUK	マカハピウ シスック	MAOKHAMPHIOU SISOUK	男	理工学研究科	M1	ラオス
9	包 牧人	ホウムニン	BAO MUREN	男	理工学研究科	M2	中国
10	羅 遠駿	ラエンシュン	LUO YUANJUN	男	理工学研究科	M2	中国

申請状況

私費留学生(正規生)在籍者数	226	人	(222人)
採用者数	10	人	(10人)
応募者総数	78	人	(99人)
倍率	7.8	倍	(9.9倍)

応募者並びに決定者内訳

部局	年次					M1	M2	D1	D2	D3	計人	決定数
	1年	2年	3年	4年	4年							
人文学部	3	2	3	3							24	3
人文科学研究科					10	3						
教育学部	3	0	4	4							12	1
教育学研究科					0	1						
理学部	1	0	1	5							13	2
理工学研究科(水戸)					3	2	0	1	0			
工学部	2	2	3	4							23	3
理工学研究科(日立)					6	6	0	0	0			
農学部	0	0	0	2							6	1
農学研究科					3	1						
計											78	10

平成18年度学生地域参画プロジェクトの採択

(研究協力・地域連携課)

本学では、学生が自ら企画して地域社会へ参画する活動を奨励する「学生地域参画プロジェクト」を昨年度から実施しています。今年度の申請は14件で、人文学部3件、教育学部5件、工学部1件、農学部1件、そしてバレーボール部、バスケットボール部、Formula - SAE部、及び茨苑祭実行委員会の各1件でした。



7月5日(水)に、申請した学生14組によるプレゼンテーション(企画発表会)が開催され、学生、教職員、報道関係者など約50名が参加しました。その後引き続き行われた審査会において、下表のとおり10件が採択されました。

分野	申請者		プロジェクト名	配分額 (円)
	所属	氏名		
2,4	農学部 地域環境科学科 4年	志村 緑	自然と友たち うら谷津市民農園連携プロジェクト	134,000
2	人文学部 人文学科 3年	高木 光太	日本最古! 西塩子の回り舞台」組み立てボランティア	100,000
4,5,6	人文学部 コミュニケーション学科 3年	菊池 麻衣子 横田 美濃	茨大・みと再発見 - 地域国際ふれあいナビ from 茨大 プロジェクト(春・夏編)	248,000
4	教育学研究科 教科教育専攻 M2 (バレーボール部)	則武 宏典	茨城大学杯茨城県中学校 男女バレーボール選手権大会	91,000
4	教育学部 学校教育教員養成課程 2年 (茨苑祭実行委員会)	小山 浩子	鹿島アントラーズ招聘	(別枠)
2,4,5	教育学部 人間環境教育課程 3年	王 明江	餃子で交流プロジェクト	250,000
1,4	理工学研究科 応用粒子線科学専攻 M1	鈴木 一宏	Formula-SAE部の活動を通して 地元企業からの技術伝承	250,000
2	工学部 メディア通信工学科 1年	伊藤 雄太	茨城大学地域安心ネット	162,000
1,2, 3,4,7	教育学部 学校教育教員養成課程 3年	小坏 卓嘉	那珂川流域内小学校62校との環境教育を通じた連携	115,000
4	教育学部 情報文化課程 1年	福井 彩香	あじさい通りプロジェクト	150,000
合 計				1,500,000

[活動分野] 1 教育・研究 2 ボランティア 3 課外活動 4 地域交流 5 国際交流 6 黄門まつり等 7 その他

努力は人を裏切らない 茨城大学剣道部

茨城大学剣道部 根本 加奈子
(人文学部 3年次)

私たち剣道部は、毎週月～土曜日の週6日、剣道場で活動しています。主な試合は、5月には関東学生剣道選手権大会、7月には全日本学生剣道選手権大会があり、8月には山形蔵王にて合宿、関東甲信越大学体育大会があります。また9月になると関東学生剣道優勝大会、10月には北関東5大学剣道大会、全日本学生剣道優勝大会、11月には全日本女子学生剣道優勝大会、12月には関東学生剣道新人大会があります。3月には春合宿があります。

部員同士の仲はとても良く和気あいあいとしています。また、今年の関東甲信越大学体育大会では、9連覇がかかっていることもあり練習にも気合が入っています。去年の関東学生剣道優勝大会に敗退した悔しさをばねに今年全日本学生優勝大会に出場することを目標に部員一丸となって日々精進しています。女子のほうは、去年の全日本女子学生剣道優勝大会で敗退したことをばねに、さらにも上を目指し日々稽古に励んでいます。今年も向上心を忘れずにがんばっていきたいと思います。



茨城大学漕艇部 ごみを拾い、草を刈る

茨城大学漕艇部 都田 智憲
(理学部 4年次)

マネージャーとして何が大切か、何をすべきかと聞かれれば、私は「ごみを拾って、草を刈ること」と言うだろう。漕艇部のマネージャーとして過ごしてきた2年間の中で、そのことに気がついたのは、つい最近のことだ。

高校野球の指導者の約80%が、選手に対して“心の育成”を目的として指導を行っているという。これは試合に勝つということを二の次に考えているという事ではない。勝つために何が一番重要か?と考えたときに、それは“心の育成”であると考えたのだ。

心を育むこと、それは部員である前に社会の一員として恥ずかしくない行動をとること。他者への思いやりや、基本的なマナー、そんなあたり前のことをあたり前にすることだと思う。先日、松田コーチから、「高校野球の強いチームは、ベンチのシューズやバッグがきちんと揃えられている。その取り組む姿勢が大切だ」と言われた。そのとおりだと思った。ごみが落ちていれば拾うし、草が伸びていれば刈る。部員のサンダルが乱雑に置かれていればそろえるし、出しっぱなしのものは、元の場所に戻す。誰が落としたごみかもわからない。でも、ごみがそこにあるなら拾うべきなのだ。自分じゃないから、誰かがやればいいと言うのはあまりにも幼稚だ。

選手の性格やモラルといった“心”の部分とプレーは密接に関係する。普段だらしのない選手は、プレーも独りよがりの傾向があるし、また、人の嫌がる仕事などをコツコツできる選手は、辛い練習に対してもしっかり取り組んでいく。だから、普段の生活で、あたり前のことをあたり前にすることが大切であり、それができる選手が伸びる。

現在、漕艇部には「練習だけやっていたらいい」と思っている選手はいないと信じているし、これ



からもそれは変わらないだろう。しかし、毎日の厳しい練習の中で、視界が狭くなっている選手に意識を与えることができるのはマネージャーしかいない。マネージャーが先頭に立ってごみを拾い、サンダルをそろえることで、選手自身に気づきを与え、どんなときであっても“あたり前のことをあたり前にできるチーム”でありたいと思う。



自然の楽園アフリカ・ウガンダの今昔

昭33工学部電気科卒 島田直彦

今から30数年前、私は放送技術分野の技術協力専門家として、日本政府から東アフリカのウガンダ共和国に派遣され、家族と共に2年間滞在しましたが、それ以来現在にいたるも現地が懐かしく想い出されます。

現地の国営テレビ局の技術支援業務や、米の買出しに遠出したこと、海の新鮮な魚が食べられないなど、苦勞や不便なことは色々ありましたが、テレビ局のスタッフたちは友好的であり、室内の気温は一年を通して24度前後と心地よく、またいつでも野菜、果物が豊富なことなど、特に気候、自然環境が素晴らしいことでした。

その昔ウガンダは、英国の保護領だったこともあり、チャーチル元首相をして“アフリカの真珠”と言わしめたほどですが、アフリカのほぼ中央に位置するウガンダは、ケニア、タンザニア、ザイールなどに囲まれており、国土の面積は日本の約2/3、平均海拔は約1,200mの高地です。このため赤道直下でも気候が温暖であるとともに年間を通して適当な降雨量もあり、肥沃な土地と相まって常時豊かな緑に恵まれているのです。首都のカンパラ市は、ヴィクトリア湖畔の近くに位置し、七つの丘に囲まれて起伏のある緑豊かな市



街が広がっています。

国内には自然の観光資源も多く、世界第2位のヴィクトリア湖からナイル川が流出していますが、このナイルの源流は、英国の探検家スピークにより発見されたものです。また国立公園では湖水や滝が楽しめるとともに、象やライオン、かば、ワニ、キリンなど多くの野生動物が見られます。さらにザイールとの国境沿いにあり、赤道に近く万年雪を頂く5千m級のルウェンゾリ山(月の山)には珍しい動植物が生息しており、その紀行番組は昨年NHKテレビでも放映されました。

ウガンダの人たちは、一言でいえば友好的なおっとりしています。我が家のお手伝いおばさんは、元気で働きものでした。日中の俄雨程度では洗濯物を取込みませんが、濡れてもまた晴れて夕方までには乾くためです。また洗濯物は下着でもすべてアイロン仕上げですが、これは屋外で付着した虫を駆除するためです。一般的にウガンダの女性たちは、カラフルなこざっぱりした服装で、褐色の肌によくマッチしていました。

アミン大統領を記憶している方もいるかも知れませんが、実は彼は当時のウガンダの軍人出身の大統領で、ウガンダ経済の実権を握っていたインド人の追放などを急いだため、私たちが帰国する頃には中心街の商店も閉店するところが増え、食料や日用品も入手しにくくなっていました。その後ウガンダ経済は停滞していくとともに、内戦が発生し、発展途上国の宿命とはいえウガンダは長年にわたり混乱が続いたのです。

それから30年の長い年月が経過した一昨年

の秋、どうしてもあの自然の楽園を忘れられず、休暇の取れた社会人の息子と共に、ウガンダ再訪の旅に出発しました。

30年振りのウガンダは、快適な気候そして緑と湖水に恵まれた豊かな自然が以前のままでした。季節は雨季でしたが晴れば真上の太陽が赤道直下であることを実感します。

カンパラは人も車もビルも増え、商店には商品が溢れ活気ある首都になっていました。特に自動車は大幅に増え朝・夕の渋滞は大変なものでしたが、目立つのは中古の日本車が多いことです。*



商店」や「 運輸」などのバンやトラックを見ましたが、日本語表示がステイタスシンボルになっているようです。野菜、果物は昔同様豊富にあります。食料や日用品ほか欲しい物が今では何でも売っており、大型ショッピングセンターもあります。多くのレストランがで日本料理店もあり、昔とは様変わりです。現地ビルも数種のブランドが再開しており、夫々懐かしく美味でした。いくつかのホテルには外国からの多くの観光客が滞在していました。国立公園の一つを訪ねましたが、湖を望む広大な眺めは昔のままでロッジは完備しており、野生動物は象やライオン、かば、ワニなど沢山いました。

テレビ放送の状況は大きく変わり、以前ウガンダでは国営局だけでしたが、現在カンパラには数局の民放や有料の衛星テレビ局もあります。当時日本のODAや我々日本人専門家が援助した国営テレビ局は、現在は余り視聴されていないよ

うで残念な状態でした。なおホテルの部屋では、NHKやBBC、CNN、CCTVなど世界の海外放送を見ることができ、地球が狭くなり便利になったことを痛感したものです。

ウガンダの在留邦人は当時30～40人で、日本の大使館はなく私たち日本人は心細い思いをしましたが、すでに大使館は開設されており、在留邦人は青年協力隊員やJICA専門家、民間人など約150人はいるとのことで、日本との結びつきが強化されていることに意を強くしました。再会した日本人の一人で、Kさんはシャツ工場の現地化指導のために引き続き活躍していますが、今や大統領とウガンダ国民から尊敬される日本人になっていました。

このウガンダ再訪の旅は、私たちには大きな収穫でした。自然の楽園は想像どおり残っており、その自然の豊かさを再認識するとともに、ウガンダ社会が大きく発展していることを確認できました。この発展は、十数年にわたる現在のムセベニ大統領政権の安定した統治によるものですが、今後ともこの国の安定が続いていくことを心から願うものです。今朝もまるやかなウガンダ・コーヒー（今では日本国内で電話購入できる）を味わいながら、自然の楽園に想いを馳せています。そして今後機会があれば、孫たちを現地に案内したいものです。



*1 色とりどりの果物が並ぶ市場 *2 活気あふれるにぎやかな通り *3 息子と



情報、発想、提案

茨城県教育委員会 教育長 稲葉 節生

私が小学校に入学したのは、昭和26年（1951）の4月でした。水戸市愛宕町（現在の水戸市文京）にあった茨城大学教育学部附属愛宕小中学校は、当時、茨城大学と同様に、兵舎の跡地、建物でした。校長は必ず茨城大学の先生でした。毎年同じ時期に茨城大学からたくさんの教生の先生がやって来ました。1クラス50人ぐらいの同級生の内数名は、茨城大学の先生方の師弟でした。小学校は学年1クラスで、それが6年生まで一緒でしたので、途中多少の転出転入はありましたが、同級生はお互いに住まいから家族構成まで知っていました。中学校になるとクラスが増えて、昭和35年3月に中学校を卒業する時には4クラスでした。学校はすでに再編成が終了して2年目の、茨城大学教育学部附属中学校になっていました。

人生の後半に入って、小学校と中学校それぞれの同窓会を定期的を開いています。恩師は、疾うに80歳は過ぎています。出会えば昔話に花が咲きます。元生徒たちはみな「子ども」に戻ります。思えば、質素であったけれどいかにもゆったりとした生活、一人ひとり得意不得意はあったけれども、お互いを認めあっていた級友。そんなわけで、私にとって、茨城大学（特に教育学部）は、大変身近に感じていた思い出があります。

しばらく前に、茨城新聞の社長（主筆）が、年末のある日、こんなことを書いていました。

『「光陰矢のごとし」と申しますが、年を取るに

従って一段とその感を深くします。ある方からうかがった話ですと、月日の流れは年齢に比例するそうです。年齢を時速に例え、そのスピードで時間が過ぎていく、といいます。ですから、赤ちゃんだと時速1キロのゆっくりとした足取りで、私だと59キロの制限速度ギリギリで、人生を送っていることとなります。……』

年齢と時速に関係をイメージしてみました。15歳ならば時速15km、秒速は4.2mであり、これは100mを24秒で走る速さです。60歳は、100mを6秒で走る速さです。人生という車なら、のろのろ運転と、結構なスピード運転と云うことでしよう。

今私は、かなりのスピードで時間が過ぎていく毎日です。時は、ゆっくり考えることを許してはくれません。案件は即断即決が求められ、しかもそれらは重大なものばかりです。そんな中で、「組織」は、慎重に判断するように仕向けてくれます。時に追われる中で、良質でたくさんの「情報」を基にした多面的な「発想」を持つスタッフの「提案」に対して、自分が的確に反応できることが肝要であると思います。

私自身、多方面に反応するアンテナを高くして、多くの良質の情報を持ち、それらの情報を十分に咀嚼した上で自分なりの発想をしっかりと持つことに努めたいと思っています。

茨城大学社会連携事業会の更なる展開を大いに期待しております。

当行の地域社会貢献への取り組み

常陽銀行 頭取 鬼澤 邦夫



当行は、地域銀行として、地域の皆様に金融機能を提供しておりますが、このような事業そのものが広い意味での地域社会貢献であると認識しております。

中でも近年特に力を入れ取り組んでいる施策の第一番目として、地域経済活性化への取り組みがあげられます。地域経済活性化は、正に金融サービス業を営む当行にとっては業務を通して貢献すべき分野であると考えています。この分野では第一に地域の企業の育成に注力しています。具体的には、当行が出資している「いばらきベンチャー企業育成ファンド」などを通じて創造的な事業に取り組む企業をご支援しています。また、農業生産者から食品加工業者などにおける販路支援の場として「食の商談会」を茨城県内各地で開催し、意欲的な農業の担い手や農業に関する法人の育成・支援に取り組んでいます。さらに、地元大学や産業技術総合研究所、茨城県中小企業振興公社、政府系金融機関など産学官とも連携を図りながら新しい企業・事業を育て、応援しています。このほかに、つくばエクスプレス沿線開発などの地域開発事業への支援やPFI事業などにも取り組んでいます。なお、地域経済社会の発展への貢献を目的として設立したシンクタンクとして財団法人常陽地域研究センター（昭和44年設立）および株式会社常陽産業研究所（平成

7年設立）があります。前者は、茨城県や経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催などの諸事業を行っています。また後者は、地域計画策定など調査研究の受託やコンサルティングを主な業務とし、地域繁栄のベストパートナーとして、情報提供・戦略提案に努め、「地域と企業経営の羅針盤」を目指し活動しています。

第二番目の取り組みとして地域とのふれあい・文化交流への取り組みがあげられます。この分野では、昭和57年に設立した財団法人常陽藝文センターがあります。各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に活動しており、平成15年には（社）企業メセナ協議会より「メセナ大賞」を、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞いたしました。また、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く一般に公開することを目的に常陽史料館を平成7年に設立しました。このほか平成6年には行員個人のボランティア活動を企業として支援するため常陽ボランティア倶楽部を設立しました。約3000名の会員が福祉、環境、国際交流、地域振興などの各分野で活躍しています。さらに、一部店一貢献運動で各拠点が独自の地域貢献活動を展開しているほか、「偕楽園と水戸周辺ガイド」を製作し、

地元観光協会へ、点字カレンダーを製作し、茨城・福島・栃木の各県の視覚障害者協会へ贈呈するなどの活動も行っています。

第三番目の取り組みとして環境保全への取り組みがあげられます。この分野では、平成4年に日本火災海上保険（現日本興亜損害保険）などと共同で1億円を出捐し、公益信託エコーいばらき環境保全基金を設立しました。これまでに263件の学校や団体に対し、3591万円の助成を実施しています。また、環境対応促進融資やエコセレクトローンなど

の融資制度、エコファンド（投資信託）などの金融商品も扱っています。なお、当行は本年「地域にやさしい企業」として「環境プロジェクト部門」で茨城県より表彰を受けました。

このように当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することで、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。



大学講堂隣の常陽亀山記念館（常陽銀行寄贈）

トピックス

「ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (HFSP)」の研究グラントを獲得

平成18年4月、米国のH.A. Hauptmann教授(1985年ノーベル化学賞受賞)を申請代表者とし、新村信雄教授(本学大学院教授)及びフランスのA.Podjarny教授(ゲノム構造生物研究所第2所長)を共同申請者とする研究プロジェクトが、標記の研究グラントを獲得しました。(採択された20件のうちでトップの評価でした)

「ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (HFSP)」は、生体が持つ複雑なメカニズムの解明を中心とする基礎研究を国際的に共同して推進し、その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としています。

今回採択された新村グループによる研究は、J-PARC(大強度陽子加速器施設)構想の中で茨城県が設置する予定の2本の中性子ビームライン(生命物質構造解析装置・材料造解析装置)の運転・維持・管理・機能向上、研究部門で協力することとしている本学の教育研究活動や、今後の人間の生理メカニズム関与物質の解明、新薬創成の研究開発などに弾みをつけるものです。

採択された研究プロジェクト課題等については、次のとおりです。

1. 研究プロジェクト課題

「中性子回折実験データを基にした新しい生体物質結晶構造解析」

2. 申請代表者及び共同申請者(チーム)

上述のH.A. Hauptmann教授が申請代表

者。新村信雄教授、A.Podjarny教授が共同申請者

3. 新村グループの構成

田中伊知朗助教授(本学工学部)、栗原和男博士(日本原子力研究開発機構)

A.Ostermann博士(ミュンヘン工科大学)

4. J-PARC計画との関連における重要な意義

新村教授が当時在職していた日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)で世界に先駆けて開発した中性子イメージングプレートを用いた生体物質の構造解析は、世界をリードするものであったが、X線に比べ中性子強度が弱いため、余り多くの研究者に使われていなかった。

しかし、現在、日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が中心となって建設中のJ-PARCが完成すると、現在の中性子源より大幅な能力増加が期待され、本研究プロジェクトにとって大変重要な意義を持つこととなる。

J-PARCの中の子城県生命物質構造解析装置(平成20年度稼働予定)は、現在の生体物質中性子回折計の約100倍の効率で測定できるようになる。これにより、測定時間の大幅な短縮及びより小さな試料結晶でより多種類のタンパク質の構造決定が可能になり、人間の生理メカニズム関与物質の解明や新薬創成等への大きな寄与が期待できる。

寺島薬局育英奨学金の設立

本年3月、寺島薬局株式会社から介護・医療・福祉関係を目指す学生で、将来茨城地域で活動できる見込みの人材を育成するため、毎年300万円を本学へ寄附したい旨申し出があり、寄附金を受け入れるための準備を開始しました。

5月9日(火)には、学内で公募するための公募要項、審査のための審査要領を決定し、5月16日(火)に寺島薬局株式会社と茨城大学が

共同で育英奨学金の贈呈式を茨城県庁記者クラブ室で行いました。その後記者からの質問に応じ、田口社長から寄附の目的等について説明され、本学の菊池学長から、寺島薬局の奨学金お申し出への謝辞、本学の学生の資質向上につながる旨の話がなされました。

5月31日(水)には、従来なかった「学資として給与する奨学金制度」を設立させるため、



第1回中央学生委員会を開催し、茨城大学奨学金給与規程(案)について審議を行い、原案どおり承認されました。

これにより、今後外部から同様の奨学金を受け入れる場合にすぐに対応でき、奨学生にとっては奨学金の給与制度を有効活用できることになりました。今後とも一層の地域の発展、本学の発展が期待されます。

「宮本治基金」を設立

本学の研究等に対して長期間に亘って多大な御支援をいただいている「茨城ソフトウェア開発株式会社」取締役会長、「有限会社マルミ」取締役の宮本治氏から、本年4月19日、「茨城大学VBLインターネット関連技術開発及び事業化への奨励金」として3000万円のご寄附をいただきました。

本学では、これを基に「宮本治基金」を設立し、IT関連の先端的な研究を行う工学部のVBL(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ)所属研究室

における研究開発の事業化や教育の充実などに活用させていただくこととしました。



今月、白石工学部長と米倉工学部教授が宮本氏を訪ね、菊池学長からの感謝状を贈呈し、改めて御礼を述べるとともに「基金を有効に活用し先端研究に役立てていきたい」旨、申し述べました。宮本氏からは、「茨城大学はIT分野で多くの実績を上げているが、先端研究の援助を行うことで地域貢献につながれば」と話されておりました。

なお、同氏は、平成3年来、本学の外国人留学生のために「茨城ソフトウェア奨学金」として毎年120万円(2人分)を支給されるなど、国際交流・貢献にも力を注いでいただいていることも謹んで御紹介致します。

阿見町と茨城大学が協定締結後初めてのトップ会談を開催

阿見町と茨城大学は、本年3月3日(金)阿見町役場において連携協力協定を締結しました。その後、事務レベルで協議を重ね、6月21日(水)茨城大学において、初めての阿見町長と茨城大学長の会談が行われました。

阿見町からは、教育長、公室長、総務部長、経済建設部長、教育次長、企画課長が同席し、茨城大学からは、農学部長、地域連携推進本部長、同副本部長、学術企画部長、研究協力・地域連携課長、農学部事務長が同席

しました。

なお、会談は、年1回の定期協議会とし、交互に会場を移して開催すること、当該年度の連携協力事業等について協議を行っていくことを確認しました。

また、意見交換では、阿見町から、農学部協の大学道でのイベントを検討するに当たり、大学も協力してほしい、阿見町には3つの工業団地(約60社)があり、地域特性を生かした、町づくり、産学連携の推進に協力していただきたい、などの提案がなされました。茨城大学からは、共同研究開発センターの産学連携客員教授(企業訪問、技術相談等を行っている。)による支援活動を期待したい。

学生が地域参画プロジェクトを計画し、町に協力依頼があった場合には支援していただきたい。

本年10月全国生涯学習フェスティバルが茨城県で開催の運びとなり、本学も、まなびピアin茨城大学として参加し、阿見地区でも2件の行事を行うこととしており、阿見町へ協力依頼等を提案しました。

茨城大学同窓会連合会の設立に向けて

茨城大学同窓会連合会の設立総会及び設立記念パーティーが、9月30日(土)、水戸市の三の丸ホテルで開催される運びとなりました。

前号でも御紹介しましたが、本年2月に、茨城大学同窓会連合会設立準備幹事会が開催され、本学の5つの学部等同窓会(文理・人文学部同窓会、教育学部同窓会、理学部同窓会、多賀工業会、農学部同窓会)を正会員とする「茨城大学同窓会連合会」の設立に向けて合意がなされました。その後、発足に向けて鋭意準備が進められていたものです。

これにより、同窓会と大学が一層緊密に連携し、情報を共有し、学部の垣根を越えた横断的かつ有機的な活動等を行う組織ができることとなります。

今日までに本学を巣立った同窓生は約7万人に及び、各界・各方面で活躍されており、また、本学と社会との交流の連携の一端を担われています。現在、学生の入学・教育・就職等においても同窓生の支援が不可欠のものとなっていますが、各学部同窓会と本学の益々の発展が期待されています。

なお、当日は、11時30分から設立総会、12時30分から設立記念パーティーが行われます。

社会連携事業会会則を一部改正

平成18年4月20日(木)開催の社会連携事業会理事会において、同会会則の一部改正及び基盤強化委員会の新設が承認され同年6月8日から施行されました。

これは、第7条の理事40名以内を50名以内とし、現在の学内理事5名に5人の各学部長を加えるとともに、学外理事を増強できるようにしたものです。

更に、第12条の委員会

- (1) 地域・茨城大学インターフェース委員会、
- (2) 広報普及委員会

に新たに基盤強化委員会を加え、会員特典の整備・充実や、事業会の趣旨徹底、会費・寄付依頼の組織的・効率的な実施を図ることができるようにしたものです。

詳細につきましては、当会のホームページをご覧ください。

事務局からのお便り

国立大学が法人化され3年目に入り、少しずつですが事務の整備も進み流れも良くなりました。

また、「地域に頼りにされる大学」を目指している本学では、企業等からの相談窓口機能の強化のため、平成17年4月から、共同研究開発センター内に研究協力・地域連携課の分室として「研究支援室」を設置しました。

同センターが中心となって進めている企業訪問、ひたちものづくりサロンなどセンタースタッフの努力もあり、受託研究は若干の伸びであったものの、共同研究の契約件数は78件（平成16年度）から134件（平成17年度）へと大幅に増加したことは、地域貢献の面からも大変喜ばしいこととあります。



機器分析センター（右側）から放送大学を臨む

編集後記

予期せぬ、歓迎すべき客の来訪は、大変嬉しいものです。

教育学部第5回卒業生（発桜会）の方々が、50年ぶりに水戸市で同窓会を開催することになり、移り行く母校を見学したいと、13名の方々が訪れたのは6月下旬でした。

集合場所に充てられた学生会館「談話室」には、ほとんどの方が30分も前からお見えになり、ニコニコしながら話に花を咲かせておられました。

その後、事務局会議室に移動して、菊池学長の歓迎の挨拶、海老澤理事（事業担当）、下田学術企画部長の、大学が取り組んでいる事業等の紹介、さらに、ビデオによる大学案内を視聴後、職員の案内で構内を見学されました。

当時の位置を確認しながら、自分達が学んだ校舎（旧兵舎）や、汗を流したグラウンドなどを、白髪になった紳士達が生き生きと語っておられる姿に、青春を茨城大学で過ごされた諸先輩が、久しく会わなかった身内のように感じられ、いつまでもお元気と思わずにはいられませんでした。



社会連携事業会がTM 会員証 を発行



平成16年9月に社会連携事業会が設立されてから、早2年になろうとしております。当会入会案内のパンフレットには、入会及び寄付等の賛同者に対し、特典が記載されておりますが、この度、それを会員証に具現しました。

なお、対象者は、個人の場合3千円以上の納入者へ、企業・団体の場合は、1万円以上の納入者へ発行することといたしました。

今後は、更なる特典の充実を図るべく努力して参りますので、よろしく協力の程お願いいたします。



1		
2		3

【表 紙】 地球変動適応科学研究機関設立記念シンポジウム（6月1日）

1. 茨城大学：三村信男教授（I C A S 機関長）
2. 定員を超える参加者で埋まる会場：茨城県立図書館ホール
3. 会場との質疑応答を交えてのパネル討論

茨城大学社会連携事業会会報「茨苑」第5号

2006年（平成18年）7月発行

編集・発行 〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1

茨城大学社会連携事業会事務局

TEL 029-228-8781

（学術企画部研究協力・地域連携課内）

<http://jigyokai.ibaraki.ac.jp>

E-mail: renkei@mx.ibaraki.ac.jp